

読賣新聞

2007年(平成19年)3月30日 金曜日

能登地震から学ぶ

能登半島地震は、この地域でも大地震が起り得るといって日本列島の現実を改めて見せつけた。今後には備え、被災地の声から学ぶなければならない。



科学部 堀井宏悦

「能登では、大地震は起きないと思っただけだ」。石川県輪島市前町地区で、手打ちそばの店を営む星野正光さん(64)は、震度6強の揺れに見舞われるまでの日々を自戒を込めて振り返った。昼前の開店に向けての準備をしていて、激しい揺れを受けた。柱にしがみついているのが精いっぱいでも出来ず、「大地震はない」といつか考えた何の根拠もなかったことを思い知らされたという。

震源の位置は能登半島の西岸付近で、震源の深さは約10キロ。能登半島地震は、そこに潜んでいた活断層がズレたことにより引き起こされた可能性が

耐震補強が有効 地域の結びつき 混乱防ぐ

ほぼ100年～150年という周期で繰り返されてきた。これに対し、活断層は1000年～数万年ごとに地震を起こすと考え、次ぎの活断層がいつズレるかの予測は極めて困難だ。

しかも、日本列島のいたるところに活断層は潜む。阪神大震災を引き起こしたのも活断層、福岡県西方沖地震にも活断層が関連していた。

星野さんは「これはもう、日本中が覚悟せんといかん」と漏らした。震度6強の激しい揺れに不意打ちされた被災地からのメッセージを、しっかりと受け止めたい。

総務省消防庁の29日午後4時現在のまとめによると、住宅の被害は、全壊116棟、半壊333棟で、古い家屋の倒壊が目立つ。星野さんのそば店の店舗も明治のころに建てられたという。しかし、激しい揺れで食器などが散乱したものの、建物は倒れなかった。2年前に改修を行った際に補強の筋交いを何本も入れた。一部は地震の衝撃で柱や梁からはずれたが、「これで命が助かった」と言う。

全国の住宅約4700万戸のうち、約150万戸で耐震性が不足しているとされ

る。店の倒壊を防いだ太い筋交いになりつつ、早急に耐震補強に取り組みが必要がある。

死者が一人にとどまった今回の地震は、揺れの激しさに比べて人的被害が少なかった。その理由の一つとして多くの人が発生時刻を挙げた。

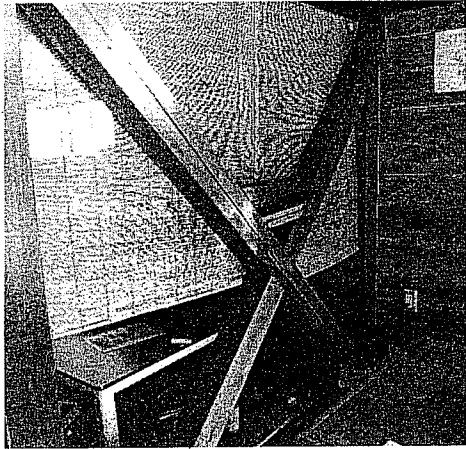
震度6強が襲った午前9時42分までには、ほとんどの家庭が朝食を済ませ、外出している人も多かった。中でも前町地区の中心部では「雪割草まつり」というイベントが始まる直前だった。相当数の住民が準備のため、会場の市役所支所の前に集まっており、自宅での被災を免れた。

発生直後、現地調査にあたった金沢大学の河野芳輝名誉教授(地球物理学)は「就寝中の時間帯だったから、被害はもっと拡大していたはずだ。過疎地では、どの家も地盤のいい場所に建っているうえ、

今年は、雨や雪が少なく、結果として地滑り被害が少なかったのも幸いした」と語る。発生から5日が過ぎ、被災者の表情には、疲労の色が濃くなり始めた。25か所の避難所に計約1500人と、最も多くの避難者を抱える輪島市では、人口の3人に1人が高齢者だ。中でも前町地区は、

65歳以上が半数を占める。被災地では今後、心のケアも含め、手厚い医療支援がさらに求められる。

石川県は、住宅を失った被災者のための仮設住宅1000戸の建設を決めた。混乱なく避難所に移ることが出来たのは、地域の結びつきの強さがあったからとみられる。生活再建と復興には、そのきずなを損なわない努力が、市町や県、そして国に求められる。



星野さんのそば店では、太い筋交いが震度の強の揺れから店を守った

耐震補強 老朽化などにより耐震性に欠ける建物を強化するための工事。阪神大震災で命を落とした人たちの約8割が建物倒壊による圧死や窒息死だったことから、減災のための最優先課題としてクローズアップされるようになった。住宅の耐震化に向けて積極的に音頭を取る自治体も増えており、今年1月現在、戸建て住宅について、補強の前提となる耐震診断への補助制度がある市区町村は全体の53.1%。耐震改修については27.8%が補助制度を設けている。ただ、①信頼できる工務店をどう確保するか②事前に費用がいくらかかっているのかを分かっていく——などが壁となっており、どのようにして社会の大きな流れに育てていくかが課題だ。